

JFEエンジニアリング株式会社

1. 会社の概要

- (1) 会 員 名：JFEエンジニアリング株式会社
- (2) 所属部会：関東金属機械部会第1分科会
- (3) 資 本 金：100億円
従業員数：7,334人（連結：平成23年3月
末現在）
- (4) 主な事業内容
 - ・ガス供給プラント（天然ガス生産設備，LNG
受入貯蔵設備，ガスパイプライン）
 - ・発電プラント（ディーゼルエンジン，蒸気タ
ービン，循環流動層ボイラ）
 - ・ごみ処理設備（ストーカ式ごみ焼却炉，ガス
化溶解炉，灰溶解炉）
 - ・水道・水処理設備（水道管，下水汚水処理設
備，汚泥処理・発電設備）
 - ・橋梁（道路橋，鉄道橋），建築鉄骨，沿岸構
造物（人工地盤，ジャケット式栈橋，防波堤・
消波堤）
 - ・バイオマス・廃棄物エネルギープラント，廃
棄物リサイクル
 - ・新エネルギー
 - ・マテリアルハンドリング施設（コンテナクレ
ーン），パーキング施設
- (5) ・企業理念
常に世界最高の技術をもって社会に
貢献する
- ・行動規範
挑戦 柔軟 誠実

- (6) シンボルマーク



JFE エンジニアリング 株式会社

JFEグループは日本鋼管(株)と川崎製鉄(株)との経営統合により2002年に誕生しました。Jは日本 (Japan)，Fは鉄鋼 (Fe)，Eはエンジニアリング (Engineering) を意味し，鉄鋼とエンジニアリングをコア事業とした「日本を代表する未来志向の企業グループ」(Japan Future Enterprise) であることを表しています。

シンボルマークの無限に回転し続ける球体は，あらゆる顧客との接点を広く求め，コミュニケーションを深めていくことを意味しています。

2. 知的財産部門の概要

(1) 組織上の位置及び名称

総合研究所知的財産室として，全社の知的財産の管理および活用を行っています。

(2) 構 成

知的財産室では発明発掘，知的財産の権利化，特許調査，特許管理，技術契約等知的財産にかかわる業務を総合的に担当できるようにしており，機能によるグループ分けはしていません。

(3) 沿 革

JFEエンジニアリング株式会社は，2002年に誕生したJFEグループの日本鋼管(株)と川崎製鉄(株)それぞれのエンジニアリング部門を2003年4

月に会社分割により統合して発足した会社で、知財部門においても統合に伴い日本鋼管(株)知的財産部と川崎製鉄(株)知的財産部それぞれのエンジニアリング部門を引き継ぐことで知的財産室が発足しました。

3. 知的財産活動

(1) 基本的知財活動（発明部門との連携）

・発明部門の体制

発明は現場から、という言葉があるかどうか不明ですが、事業部門の知財活動も研究部門の知財活動と同様に重視し、事業部門、研究部門ともに知財活動の責任者を置いて研究部門同様、事業部門の知財活動が円滑に行うことができる体制をとっています。

・出願、権利化

事業部門、研究部門における事業方針、開発計画に沿った特許提案計画を立て、各部門と知的財産室担当者が適宜コンタクトをとって、開発技術の知的財産権による保護を効果的におこなうことができるよう図っています。

(2) 知財情報の周知・知財制度の啓蒙

・知財情報の周知

事業部門、研究開発部門に対して各部門における知的財産権の提案、出願、公開、登録などの情報、特許制度の変更などの情報を定期的に発信し各事業部門、研究開発部門の知財活動の促進を図っています。

・特許教育

発明を行う技術者に対して知的財産制度の基礎知識といった基本的事項の教育のほかに、発明発想の特許明細書にむすびつける考え方、特許調査手法、技術に関する契約等、発明者自身の特許制度に関連するスキルの向上を目的とする教育を行い会社全体の知財力向上を目指しています。

・発明表彰制度

発明は会社の中長期的な成長に資するものであるということから、当社ではすぐれた発明を創出した者に対して全社表彰を行い、発明意欲の向上を促しています。

(3) 総合的知財活動

会社の事業活動の展開においてアライアンスの重要性が増すとともに技術に関連する契約の必要性も増加してきています。ここにおいて知的財産室には自社の技術、特許戦略、アライアンスの位置付け等の総合的な知識・判断が求められるようになってきており、知的財産室の担当者はこれに応えられるよう出願、権利化、特許調査、契約を縦断的に担当して知的財産権に関する事項をすべてカバーできるようにしています。

また、各知財担当者が扱っている案件について情報共有をするとともに業務上の改善、問題解決のために知的財産室内で定期的にミーティングを開催しています。

4. 今後の活動

当社の事業構成は、多方面にわたる技術分野を含むもので、そのなかでも少なくない分野でマーケットの極めて大きな変動を経験してきております。

今後も、引き続きマーケットの少なからぬ変動が予測されるなか、新規製品の開発、海外展開、アライアンスの重要性が確実に増大していくと見込まれ、これらに知財面から対応する一方、会社の知的活動を最大限に活用できるような考え方、しくみを模索していくことが必要と考えています。

(原稿受領日 2012年3月15日)